

岩手県立大学戦略的研究プロジェクト 2018 年度実績

「東日本大震災津波被災地等における食産業クラスターの新展開」

リーダー：新田義修（総合政策学部、准教授）

サブリーダー：植田眞弘（岩手県立大学、名誉教授）千葉啓子（岩手県立大学、名誉教授）

分担研究者：山本健（総合政策学部、教授）

<要旨>

岩手県沿岸地域の漁業・水産業は、基幹産業として重要なため、東日本大震災津波によって流出した生産基盤の復旧・復興は緊急課題である。本研究では、イノベーション重視の動態的競争によって水産業クラスターを形成する複数の企業が、製品のノウハウを共有することでシナジー効果を挙げるための取組みを分析している。事例として宮古地域の「チーム漁火」を取り上げ、現状と課題を析出した。分析の結果、震災後の経済成長率は、2 年ほどで減速していた。他方、商品の主軸であるサケ（イクラ）・イカの不漁がシナジー効果を発揮させる条件を阻害していると考えられた。この間、企業間の連携が強い結束（ボンディング）から弱いつながり（ブリッジング）へと変容したと思われる。この関係性の変化により、従前のウニ・イカなどの商品による売上高増や雇用増に加えて、新展開が見られた。

1 研究の概要

本研究は、震災復興に関わる研究を対象として、自らがめざす産業クラスター形成の実現に向け、実践活動を促進し、本県水産加工業・水産業を担うイノベーションの遂行と実践力の向上を目的とする。

2 研究の内容

本研究において、企業間連携によるシナジー効果を分析するために、事例としている「チーム漁火」（宮古市）の形成要因をマクロ経済動向、「調達・結合」及び海外輸出のために必要となる、HACCP への普及について調査研究を行った。

3 これまで得られた研究の成果

その結果、図 1 より、岩手県のマクロ経済の動向をみると、東日本大震災（2011）発生時に、経済成長率（実質、2011=100）は、4.8%（2010 年 3%⇒4.8%）であったのが、4.7%（2012）⇒1.2%（2013）⇒-0.1%（2014）⇒-0.8%（2015）となっていた。この背景には、最新の 2015 年に製造業は、プラス成長（0.53）であったが、農林水産業（-0.48）及び建設業（-0.29）がマイナス成長であったことが影響している。この中で、製造業は、主に北上地域への東芝メモリ他の投資によるものであると思われる。他方、農林水産業・建設業は、宮古地域の重要な産業である。そのため、宮古地域の需要や雇用に影響を与えていることが予想される。

次に、「チーム漁火」の基幹商品である、サケ（いくら）・イカ（主にスルメイカ）の宮古魚市場の数量と価格を図 2・3 よりみると、震災後の影響を受けている 2014 年の値よりサケ（生秋サケ）の数量が減少している。他方、単価は、上昇傾向にあるので、サケ（いくら）・イカ（スルメイカ）の製造コストが上昇していることが予想される。

この間、「チーム漁火」を構成する企業は、当初、資産技術を共有し、サケ・イクラ・ウニなどの原材料の共同購入、新規に立ち上げたブランドでの共同販売を行っていたが、図 3 にみられるように、初期は、会社間の結束が

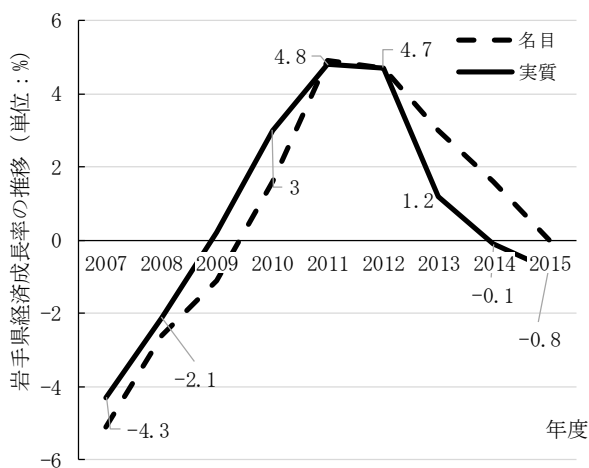


図1：岩手県経済成長率の推移

資料：岩手県政策地域部 調査統計課 「いわての統計情報」より作成。

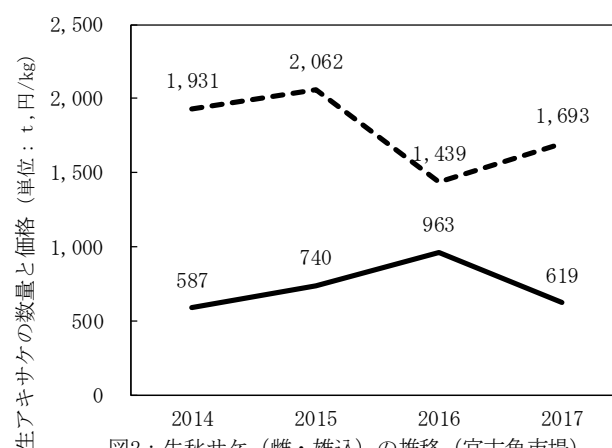
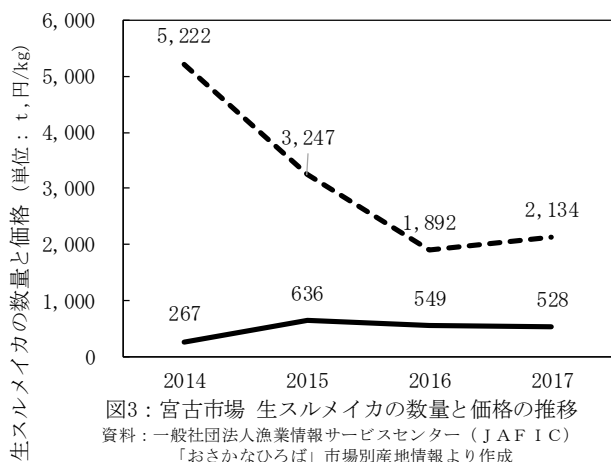


図2：生秋サケ（雌・雄込）の推移（宮古魚市場）

資料：一般社団法人漁業情報サービスセンター（JAFIC）「おさかなひろば」市場別産地情報より作成



強い（ボンディングが強い）組織であったと認識されている。その後、他地域や他企業との関わりを通じて、「橋渡し（ブリッジング）機能」を強化した。さらに、後期になるとネットワークの大きさがさらに拡大されることによって、組織間の結束は弱くなったと思われる（図1・表1）。

その結果、多様な情報が手に入り、新たなネットワーク

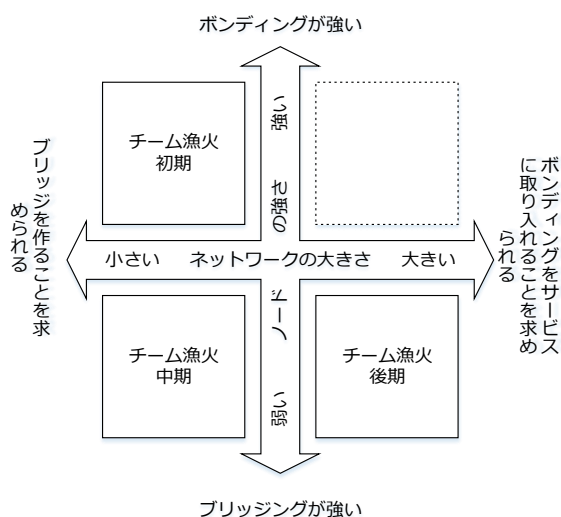


図4: ソーシャル・ネットワークの類型と事例の位置づけ
資料: 入山章栄, 「リアルとデジタルのネットワークで働く、真逆の力 世界標準の経営理論」(Kindle の位置No.199), ダイアモンド社, Kindle 版, 図表4より修正の上、作成。

表1: ソーシャル・キャピタルにおける組織類型及び機能

項目	ソーシャル・キャピタルの類型	
	ブリッジング型	ボンディング型
つながりの強さ	弱い (エンベデッドネスの程度が低い)	強い (エンベデッドネスの程度が高い)
ネットワークの構造	Sparse, Open	Dense, Closure
メカニズム	ブリッジ、ブローカレッジ	信用、ノーム、相互監視と制裁
便益	・多様な情報・知が手に入る。 ・ネットワーク全体の情報の流れを制御できる。	・通常のビジネス取引ではできない取引が可能となる。 ・「安心」などが手に入る。
課題	・ネットワーク全体で信用が醸成されにくい。 ・私的情報、暗黙知などは交換されにくい。	・フリー・ライダー問題が派生しやすい ・遠くに伸びにくい。
主な理論	SWT理論、SH理論	ボンディング型のソーシャル・キャピタル理論
分析対象地	チーム漁火（後期）	チーム漁火（前期）

資料: 入山章栄, 「リアルとデジタルのネットワークで働く、真逆の力 世界標準の経営理論」(Kindle の位置No.199), ダイアモンド社, Kindle 版, 図表3より修正の上、作成。

ができたと思われる（図3）。それらの結果、初期に取り組んだ、ウニ・イカの加工品に加えて、個別に新商品（タラのフライ他）開発を行うことによって、企業間のつながりは、強い結束から弱いつながりへ変化した。

4 今後の具体的な展開

「チーム漁火」による企業間の連携によるシナジー効果は、売上高増、雇用増による、明確な成果をあげた。今後は、企業間の緩いつながりによって、新展開を見せることが予想される。具体的には、工場の生産規模に満たないと想定される、宮古地域の秋サケ・イカの漁獲量の増加と共に、輸出拡大に向けた基盤技術としての HACCP 普及に向けた取組をすると共に、台湾・タイなどへの輸出戦略を分析し、宮古地域の企業や行政関係者へ提案を行う（表2）。

表2: チーム漁火の現状と今後の方向性

競争地位	リーダー	フォロワー	ニッチャー
	北海道・静岡県	岩手県	宮古市（チーム漁火）
主要目標	シェア拡大	シェア維持	特定市場での独占
基本戦略	全方位型	模倣	専門化
定石戦略	市場規模拡大 同質化 非低価格化	リーダー・チャレンジャーの模倣	特定市場でのミニリーダー化
ターゲット市場	全体	経済セグメント	特定セグメント
4P戦略	製品	フルライン	他社並み
	価格	中～高価格	低価格
	チャネル	開放的チャネル	経済的チャネル
	プロモーション	中～高水準	低水準
			独自性 中～高価格 特定チャネル 特殊

資料: 調査結果より作成。

5 論文・学会発表等の実績

1. 論文

[1] 笹田怜子・千葉啓子 (2019): 食品取扱業者の衛生管理に関するアンケート調査-人的衛生管理について (第2報)、岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集、第21号

2. 学会発表

[1] 笹田怜子、千葉啓子、中野昇二 (2019): 県内の小規模食産業事業所の HACCP 制度導入における課題解決に向けた取り組み、第30回岩手県公衆衛生学会学術集会 (盛岡)、2019年3月 (口頭)

[2] 笹田怜子・千葉啓子 (2019): 小規模食産業事業所の HACCP 制度導入における課題解決に向けた取り組み、第89回日本衛生学会学術集会 (名古屋)、2019年2月 (ポスター)

[3] 新田義修・植田眞弘 (2018): 「東日本大震災津波による水産加工業の復旧とバリューチェーン形成に関する考察-岩手県北部を事例として-」日本マクロエンジニアリング学会 (JAMES) 2018年度春季研究大会、日本工業大学 神田キャンパス、2018年5月 (口頭)

6 参考文献

[1] 石倉他「日本の産業クラスター戦略-地域における競争優位の確立-」有斐閣、2003。

[2] 金子秀 (2006): 「図6-3 技術の完成度と付加価値」『研究開発戦略と組織能力』pp. 123。